

天地人 ～自立九州～

11

会報誌

第11号／平成26年9月
発行／九州の自立を考える会

題字：下川蒼田筆

政策提言ワーキングチーム、活動中!!

本誌既報(前号)のとおり、本年3月25日、当会に設置された「政策提言ワーキングチーム(松本國寛座長)」では、現在、政策提言のとりまとめに向け鋭意協議を重ねているところです。今号では、特集号として皆様にその活動状況をご紹介いたします。

<政策提言を行うこととした趣旨について>

平成23年9月に設立しました当会は、これまで、広域行政セミナーや会報誌等による情報発信を中心とした活動を続けてまいりました。

ようやく経済の再活性化の兆しが見え始めた今、わが国が、再び停滞の淵に沈むことなく新たな成長への道を歩んでいくためには、地方の再活性化が不可欠ですが、眞の地方分権を推進するための政策は、国から与えられるものではなく、地方が自ら立案し、実行するものでなければならないと考えております。

そこで、当会では、これまでの活動内容も踏まえ、=九州の成長戦略=について検討し、政策提言として取りまとめ、世に問うこと、そして、国や関係機関にその実現に向けた取り組みを求める決意したところです。

提言の5本柱

- 柱I 観光振興・インバウンド戦略等について
- 柱II 農林水産業の輸出戦略等について
- 柱III 先端中小企業の育成及びそれらを支える多様なエネルギー供給戦略等について
- 柱IV スポーツ振興・スポーツ産業の育成等について
- 柱V インフラ整備(空港・港湾・公園等の都市施設等)について

政策提言ワーキングチーム委員

写真左から

浜崎 達也 委員
野村 陽一 委員
○岩元 一儀 副座長
○松本 國寛 座長
中尾 正幸 委員
樋口 明 委員
神崎 聰 委員



これまでに5本の提言の柱についての協議を終え、現在、提言案の作成に取り組んでいるところです。以下は、各提言の柱ごとに開催された会議の概要です。

提言の柱 I

H26.4.23

観光振興・インバウンド戦略等について

報告者：イデアパートナーズ株式会社 代表取締役 井手 修身 氏

報告概要 タイトル：「観光産業を九州の基幹産業とするための一考察」

○個人旅行の時代

- ・インターネットの普及が「個人旅行化」を後押ししている。
- ・従来型の大型のプロモーション等行政がやりがちな観光の施策は効果なし。



○シビックプライド(市民の誇り)

- ・住人が自分たちのまちを誇りにし、我がまちに来てほしいと思うことが肝心。
- ・観光のまちづくりに、市民とか住民も参加することが重要。
- ・JR九州「指宿のたまて箱」は、市民が毎日手を振ってお迎えし、全国で話題に。

○PDCAサイクル(Plan計画→Do実行→Check評価→Act改善)の導入

- ・キャラバンを行った、PR紙を1万枚配布したことなどは、成果ではない。
- ・入り込み客や宿泊客が何人来たのかが成果だが、その評価システムが今はない。

○DMO(Destination Marketing/Management Organization 旅行目的地マーケティング組織)

- ・観光協会や観光連盟、そして九州観光推進機構といった支援組織の体制は脆弱である。
- ・補助金頼みでなく、自主事業を持ち、専属のスタッフが意思決定をする機関であるべき。

例：バルセロナ…バルセロナ市・政府観光局がホテル税を導入し、実際にそういうDMOをつくって、宿泊客が50万人から350万人ぐらいに増えた。

小値賀島(五島列島)…魚さばき等生活の文化を修学旅行生などに提供。民泊も始めて、15名ほどのスタッフで年商約1億5,000万円。完全に自立した組織になった。

コラム

1

「美しい村」と農村観光

イタリアの最も美しい村協会認定のボルゲット村を訪問しました。同協会は1982年にフランスで設立された最も美しい村協会を参考に2001年に設立され、今では認定村は200を超えて、発祥地フランスを凌ぐまでになっています(ちなみに日本でも設立され、現在九州の11町村・地域を含む53町村・地域が加盟しています)。

協会認定の有無に関わらず、イタリアの村は大変美しく、歴史に裏付けられた趣があります。そして、日本と同様に過疎でありながら、国内外からの訪問客が多く、活気があります。ボルゲット村は、北イタリアのミンチョ川を跨ぐように、中世以来の船のような水車小屋の家々が連なる、とても小さな、しかし魅力的な村でした。水車小屋はレストランやホテルとして利用され、多くの観光客で賑わっていました。土産物も古民家の中で、雰囲気に配慮して売っていました。

イタリアでは、農業と観光の統合を目指す「アグリツーリズモ」の理念がチロル地方のトレント県の条例で初登場し、これを基に1985年には農村観光振興のための枠組みを定める通称「アグリツーリズモ法」が制定され、地方分権により、その質を維持するための具体的な基準等は州法で定められています。ホテルやレストラン等が対象事業所の認定を受けると、EU、国及び州の補助や税制上の優遇措置、建築規制の緩和等が受けられ、ホテルだけでも全国で約20万床が対象になっています。年間、延べ1千万泊以上の利用があるそうです。

また、農村の景観は、景観法による景観計画で保護されています。



ボルゲット村(イタリア)

報告概要

タイトル:「再浮揚を目指す農産物輸出」

報告者 田代 雅彦 部長

○輸出については商社の存在が不可欠

- ・福岡農産物通商(株)は、県産品限定から全国の農産物に対象を変更し、輸出額を伸ばしている。



○物流の展開

- ・コンテナ改良および混載技術を高める必要あり。

○今後の輸出の考え方

- ・新しい市場を海外に開拓し、安定収入を維持しないと農家の後継者が育たない。
- ・九州、例えば福岡を全国の農産物輸出の拠点にすべきである。

タイトル:「農産物輸出の現状と拡大のための課題」

報告者 坂井 紳一郎 代表取締役

○福岡県の本格的な農産物の海外輸出拡大に係る3つの課題

- ・地域、組織ごとに輸出戦略があり、フェア等が頻繁ではあるがばらばらに開催されている。
- ・同一品目のものが、行政や金融機関など別々のところからフェア等に出品され、現地バイヤーの混乱を招いている。
- ・行政等が行うビジネスマッチングのやり方(バイヤーの招へい)は、日本専門バイヤーが少ないため、同じ人物が、各県から招へいされることで、品定めができる状況となっており、結果として不利。
- ・これらの課題から見えてくるもの
特に、輸出版促については、他の県、あるいは、品目ごとの連携が重要。



自分たちの農産物の輸出を伸ばすためには、日本全体の輸出を活性化することが必要。

コラム
2 オランダの農業

オランダは、人口と面積が九州とほぼ同じでありながら、米国に続く、世界第2の農産物輸出国です。酪農と園芸が中心で、ほとんどがEU各国に輸出され、ドイツが最大の市場。訪問したのは、アグリポートA7と名付けられた地区で、縦7km、横2kmの広大な敷地に20ヘクタール規模の温室(長さ200m以上、高さ6mのガラスハウス)が立ち並び、その中では、コンピューターにより気温、湿度、CO₂濃度、肥料等500項目に及ぶ栽培環境が管理され、トマトやパプリカなどが栽培されていました。

また、ハウスの外には天然ガス発電機が設置されており、排熱は温水として貯蔵され、ハウスの温度管理に利用し、排気のCO₂は植物の育成に利用しており、さらに発電した電力は販売し、その売上げが収入の半分以上を占める農家も多いとの説明を受けました。

施設整備に国からの補助金は一切なく、農業関係を主要事業とする銀行からの借り入れでまかなかったとのこと。

なお、オランダは天然ガスの産出国であり、農家はオランダの会社から燃料の天然ガスを購入しているが、価格が上昇してきているので、地中熱の利用を計画中とのことでした。



アグリポートA7(オランダ)

報告概要 タイトル：「九州における先端中小企業育成」

報告者 高田 仁 教授



○中小企業の新規事業展開とその影響

- ・新規事業展開実施企業は、していない企業に比べて、売上げ・利益・雇用が伸びている。

○収益力が高い中小企業の特徴

- ・ニッチな市場に特化、狭い領域内でも圧倒的な強さ。人材重視で、少しの失敗はむしろ歓迎という社風。

○中小企業の海外展開

- ・現地の販路を新たに開拓するための海外進出が、近年の海外展開の特徴の一つである。

○九州の自動車産業

- ・研究開発や設計部門を有する企業が少なく、独自技術の蓄積を進め、他分野も含めて適用させる力が求められる。

○九州の中小企業を伸ばすには

- ・支援対象を選定し、その経営者と組織を鍛え、研究開発から販路開拓まで一貫した支援をするべき。

タイトル：「エネルギーを巡る情勢と課題」

報告者 塩川 正一 室長

○九州・沖縄地区におけるエネルギーの需給状況

- ・九州・沖縄地区のエネルギー消費は全体として横ばい傾向。部門別では、産業部門が減少傾向にあるのに対し、業務部門は若干の増加傾向。
- ・県別では、鉄鋼業・化学工業などが集積する福岡県・大分県のエネルギー消費が多い。

○エネルギーの効率的利用と多様なエネルギーの確保に向けて

- ・省エネルギーについては、国富の流出防止、産業競争力の強化のため、取り組みの強化が必要。
- ・再生可能エネルギーの導入が急速に拡大しているが、九州電力管内の一部では電力網への系統連系に制約(支障)が生じている。
- ・燃料価格の不安心性を踏まえると、特定の燃料に依存し過ぎない、バランスのとれたエネルギー需給構造を構築していくことが必要。

コラム

3

中小企業の可能性とエネルギー事情

前号でも報告しましたが、当会の調査団が訪問したJICAインドネシアでは、日本の民間企業が持つ技術は、それほどハイテクではなくともインドネシアなどでは非常に意味を持つことから、企業進出・提携等の可能性調査を支援していることや自治体が持つノウハウや技術を海外協力という形で提供すれば、日本の地元企業の活躍の余地も広がるという大変参考になる話を伺いました。

風車の国オランダでは、現代風の風力発電施設が住民生活の驚くほど近くに設置されていました。数も多く、騒音などの問題は起きないかと質問すると、歴史があり、慣れているからとの答え。ところが、オランダは天然ガスを産出するためガス発電の比率が高く、再生可能エネルギー発電の比率は日本より低いとのこと、原子力発電も繋ぎ用として一基が稼働しているだけとの説明でした。やはり、エネルギー政策は

地域事情が大きく影響することを実感しました。

また、日本が買い取り制度の参考にしたドイツでは、段階的に買い取り価格を下げたことで、競争力のない風力発電会社や太陽光発電の生産会社が倒産しているとの現状も伺いました。

JICAインドネシア
佐々木 篤所長(右側)

風力発電施設(オランダ)

報告概要

タイトル:「スポーツの未来を拓く新たな資源の可能性を探る」

○アスリートをどう育てるか

- ・「メダルを目指す」子ども達が「メダルを狙う」段階に入る際、県外や海外に出る等の道筋(パスウェイ)だけではなく、無理のないもう1つの本格的かつ持続的な環境づくりが必要。
- ・発掘・育成段階上で重要なことは、早い時期にワールドクラスの指導者や素質を見抜く目利きに出会うことだと思う。競技者の可能性を尊重し、環境を提供しようとすることが重要。



○アスリートのサポート体制について

- ・専門的な人材のフルタイム化とチーム化が重要。

○オリンピックとパラリンピックの融合

- ・障がい者のスポーツ参加の促進とともに、オリンピックとパラリンピックの種目を融合させ、健常者・障がい者が一緒にになって参加できる大会の創設も検討していく必要がある。このようなことを日本の中から発信していくなら良いと思う。

○九州への提案等

- ・健常者と障がい者が一体になり大会に参加する。それを支えるボランティアが九州全体、あるいは世界から集まる流れができるのか。
- ・ボランティアのリピート率は低くないという。これを観光資源としても考えらえるのではないか。
- ・2020年のオリンピック・パラリンピックへの、(九州から)選手、審判、コーチそしてゲームズメーカー(運営等をサポートする医療スタッフ等)の参加者数を目標値にもできるのではないか。
- ・シニア世代が集まる大会(例:福岡県で行われた「2012ゴールデンオールディーズ・ワールドラグビー」)も世界中で広まっている。こういった大会の開催を積極的に推進してはどうか。

コラム
4

スポーツのエリート教育事情

2019年にラグビーのワールドカップが日本で開催されます。九州の自治体も開催地やキャンプ地として名乗りを上げているようです。そのような中、オールブラックス(ニュージーランド)とラグビー世界一の座を争うスプリングボ克斯(南アフリカ)の本拠地ケープタウンで、南アフリカラグビー協会の育成担当ゼネラルマネージャーのメリビン氏に、世界トップレベルの選手の育成方法などを伺いました。

発達段階別の育成方針や19歳から21歳の選手を対象としたラグビーアカデミーというエリート養成機関における専門的・科学的トレーニングの話(上記の勝田部長の報告では、ドイツにも同様の制度があるようです)、引退したアスリートをプロコーチとして養成する話など、大変参考になりました。また、話は、ワールドカップのキャンプ地に求められる条件にも及びました。



蔵内会長とメリビン氏

閑話休題

当会員である福岡県議会の議員は、福岡や九州の成長発展に繋がる政策の立案を目指して、政策課題の問題点や取り組みの現状を、直接、自分の目と耳で感じ取り、問題の本質を正確に捉えるべく、国内外を問わず、積極的に現場に足を運び、公務又は政務活動を行っています。

今号のコラムでご紹介している事例は、このような活動の中で見聞したもののはんの一部ですが、検討中の政策提言にもいかしていきたいと考えています。

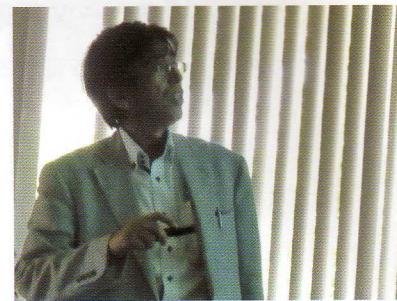
報告概要

タイトル:「九州における新社会資本整備の課題」

報告者 鳥丸 聰 代表

○官と民の中間領域への対応

- ・第3セクターから、民活・民間の知識とお金を投入へという流れになっている。



○アジアシフトへの対応

- ・九州の場合、航空便より、アジアとの地理的近接性といった利点をいかせる船便に力を入れるべき。

○再生エネルギーへの対応

- ・失敗事例を含めて情報を共有するとともに、専門的な人材育成についてこれから考えていくことが必要。

○これから的人口減少社会の基盤整備を進めていくにあたって

- ・社会資本を整備することは、地方にも建設技能者が育ち、重機等の機材が備わるという面もある。地域社会を維持していくためのベースとなる資本であるという位置付けが必要。

タイトル:「港湾について」

報告者 松原 国浩 課長

○港湾を取り巻く状況

- ・国内の主要港での取扱いコンテナ数は、増加しているが、アジア主要港に比べて増加率が低く、相対的な地位が低下している。
- また、アジア主要港は、取扱いコンテナ数のうち、トランシップ(積み替え)貨物取扱量が多い。
- … トランシップ貨物取扱率 : シンガポール84%、香港港59%、京浜港4%、阪神港0.1%

○対応する港湾行政

- ・平成16年度 スーパー中枢港湾を指定。(京浜港、阪神港、伊勢湾(名古屋港、四日市港))
- ・平成22年度 港湾の選択と集中として、国際コンテナ戦略港湾を選定。(京浜港、阪神港)
 - // また、併せて国際バルク戦略港湾11港(九州では志布志港)も選定された。注: バルク…ばら積み貨物
- ・平成23年度 日本海側拠点港湾を選定。19港(九州では博多港、北九州港、伊万里港、長崎港、佐世保港)

コラム

5

トラム(路面電車)への回帰

日本では、まだ、一般にはあまり知られていませんが、世界の潮流として、交通混雑の解消、環境意識の高まり等から、欧州、そして最近では米国でさえも、都市部で次世代型路面電車(LRT)=トラムが急速に普及しています。また、会員が訪問したフィレンツェでも60年近く前に廃止された路面電車が装いも新たに復活していました。モダンな外見ですが、歴史的町並みの中で、意外と違和感がありませんでした。一方、米国のボストンでは、街並みに合わせたレトロな外観の日本製車両が活躍しているそうです。

特にフランスでは、路面電車の再導入が進んでおり、2011年現在、リヨンをはじめ22都市で最新式の環境配慮型路面電車が導入され、都心部の公共交通から業務用の許可車両を除き、自動車が姿を消しつつあります。もちろん、車の利用そのものが否定されているわけではなく、様々な交通手段の間における役割分担とパークアンドライド化が進行しているのです。



イタリア フィレンツェのトラム



フランス リヨンのトラム

各回とも九州大学 産学連携センター リエゾン部門教授の谷口博文 氏にアドバイザーとしてご参加いただきました。

提言の柱ごとの協議を全て終えた後に、谷口アドバイザーから総括的なご意見を頂戴しました。ご発言の要旨は次のとおりです。

今、九州全体のことを考える立場の人がいない、県を超えた途端に国の仕事になるという状況の中で、「九州の自立を考える会」は、九州全体で取り組むべきことを考え、その議論の輪を福岡県議会から九州各県議会にひろげ、さらに九州の各地域の住民をはじめ、民間の方まで巻き込んで議論を進めていくという趣旨で設立された団体と聞いている。そのような団体が、また、議会の方々が、「自分の足場」、「地域エゴ」ではなく、「九州全体」を見た立場で、九州の地域住民全体、そして、もちろん、関係する知事会、経済団体等に向かって提言をするということは、大変、画期的なことであり、意義が大きいと思う。

そこで、これから提言をまとめていくに当たって念頭においていただきたいことを3点申し上げたい。

1点目は、この設立の趣旨の原点に立って、提言の中身を考え、まとめていく必要があるということ。

2点目は、どういう課題を解決するために提言をするのかが非常に大事であり、国際競争力の低下など、いろいろあると思うが、今、この時点で、非常に注目を集めている問題、一つ上げるとすれば、人口減少問題、さらに市町村・自治体が消滅するのではないかという問題があるが、こういう問題提起に対してしっかりと答えを持っていることを示す、きちんと対応していることを示す必要があるということ。

3点目は、インフラ整備をはじめ、九州の中で、各県で調整するということが困難な問題は、おそらく色々あると思うが、それに対してどのように考えていくのか、これが肝心な所であろうと思う。やはり、win-winの関係を創る、なにか一定のパイを奪い合うのではなく、パイ全体を大きくするという考え方方が一番大事であり、自分たちの足元、利害だけではない、九州全体のことを考えて、この提言をするんだという証を沢山、盛り込んでいく必要があるということ。

以上、総論的ではあるが、このような観点で、これから提言の全体について議論を進め、まとめていただくことを期待したい。



九州大学 産学連携センター リエゾン部門
谷口 博文 教授

九州・沖縄地方成長産業戦略について

九州・沖縄地方産業競争力協議会において「九州・沖縄地方成長産業戦略」が策定されました。その概要は次のとおりです。

政策提言ワーキングチームにおける5本の提言の柱と大きな方向性は同じですが、今後、当会がまとめる提言とは、視点や切り口の違いもあるかと思います。是非原文(首相官邸HP内にあります http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/ss_ikenkoukan/kyuoki_01.pdf)を読み比べ、皆さんのご意見や成長戦略を当会にお寄せ下さい。(今後、昨年に引き続き、第2回政策提言募集を実施する予定です)

<概要>

国の「日本再興戦略」を踏まえ、今後、九州・沖縄地域において重点化すべき成長産業を明らかにし、その産業競争力を飛躍的に高めていくために、地域において重点的に推進すべき取り組みや更なる規制緩和を求める事項等について取りまとめられたもの。2020年(平成32年)に向けた九州・沖縄地域の成長産業戦略を示しており、九州において高いポテンシャルを有し、今後、成長産業として期待される4分野を次のように定めている。

○クリーン分野

九州におけるエネルギー市場の拡大を図り、低廉な価格で必要なときに必要な量のクリーンなエネルギーを安心して利用できる社会の実現を目指す。

○医療・ヘルスケア・コスメティック分野

九州における医療・ヘルスケア・コスメティック分野の市場拡大を図り、国民の健康寿命が延伸する社会を目指す。

○農林水産業・食品分野

九州における農業・農村全体の所得向上や農林水産物・食品輸出額の拡大を図り、世界に冠たる高品質な農林水産物・食品を生み出す豊かな農山漁村社会の構築を図る。

○観光分野

観光資源等のポテンシャルをいかして世界の多くの人々を九州に呼び込み、地域経済の活性化を図る。

なお、横断的取組として、留学生の活用等による九州経済の国際化、女性活躍の先導的モデル地域の実現等の産業人材戦略、九州高速道路網の早期整備等インフラ整備、組込み向けプログラム言語である軽量Ruby等のづくり基盤技術の高度化などの取り組みを推進する。

参考：九州・沖縄地方産業競争力協議会のメンバーは次のとおり。

- ・会長：一般社団法人 九州経済連合会 麻生 泰 会長
- ・委員：九州・沖縄の企業経営者や各県知事、政令市長等 計27名
- ・オブザーバー：九州・沖縄の政府の地方出先機関 計11機関

バンコク都議会 消防自動車寄贈式に参加

前号でも報告しましたとおり、当会は、今春、福岡県議会の松尾統章議長（当時）の要請を受けて、バンコク都への消防自動車寄贈事業の具体的事業計画策定等を支援しました。

この事業は、市町村の消防団や事務組合の消防本部で更新期を迎えた消防自動車のうち走行距離が少なく、まだ十分に現役稼働できるものを整備の上バンコク都に寄贈し、活用していただくことを目的として実施されました。

バンコク都民からも大変注目されており、改めて感謝の意を表したいとの趣旨で、7月21日、バンコク都議会主催の贈呈式が同都庁舎で開催されました。

贈呈式には当会の藏内勇夫会長と、同じく本事業の実施に尽力された福岡県タイ友好議員連盟の吉村敏男会長ほか役員等が招待を受け、出席しましたが、地元マスコミも多数集まる中、バンコク都のピッパ都議会議長やアスウイン副知事から、寄贈への丁重なお礼の言葉とバンコク都民の安全・安心のため活用したいとの決意が述べられました。

今回の寄贈事業のために消防自動車をご提供いただきました遠賀・中間地域広域行政事務組合、太宰府市、古賀市、那珂川町及び川崎町の関係者の皆様、本当にありがとうございました。



最近の動き

- 5月15日、内閣総理大臣の諮問機関である「第31次地方制度調査会」が発足。第1回総会にて、会長に畔柳信雄（株）三菱東京UFJ銀行特別顧問、副会長に碓井光明 明治大学教授が互選された。また、学識経験者からなる専門小委員会（委員長：長谷部恭男 早稲田大学教授）が設置された。
- 5月23日、地方公共団体が相互に連携する際の基本的な方針等を定める連携協約制度の創設などを内容とする「地方自治法の一部を改正する法律案」が可決・成立。
- 5月20日、内閣府が、地方公共団体等に対し「平成26年地方分権改革に関する提案」を募集。（募集期間7月15日まで）
- 5月28日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」（第4次一括法案）が可決・成立。
- 6月11日、平成26年度第1回の「国と地方の協議の場」が開催され、「骨太の方針」策定や地方分権改革の推進について協議が行われた。
- 6月27日、第4次一括法や地方分権改革に関する提案募集方式等を議題とした「地方分権改革推進本部（第6回会合）」が開催された。
- 7月15日、九州地方知事会が、「平成26年地方分権改革に関する提案」の募集に係る提案を行った。
- 7月31日、地方分権有識者会議において、提案募集方式による地方分権改革に関する提案の検討・整理を行うため、提案募集検討専門部会を開催することが決定され、翌8月1日、第1回の提案募集検討専門部会が開催された。

【新会員の紹介】

新しく会員になられた方をご紹介します。（4月1日～8月31日までの間、事務局登録済分、登録順、敬称略）

堀 大助（福岡県議会議員）
桂川町

【会員数】 183名
(平成26年9月1日現在)

お問い合わせ先

○当会へのご意見や入会のお申し込み等につきましては、下記までお寄せください。

「九州の自立を考える会」事務局

〒812-8574 福岡市博多区東公園7番7号
福岡県議会棟内

TEL 092-643-3695

FAX 092-643-3825

Mail info@kyushu-jiritsu.jp

ホームページアドレス <http://www.kyushu-jiritsu.jp/>

